

令和元年度
収 支 決 算 書
(計算書類及び財産目録)

目 次

〈計算書類〉

令和元年度法人単位資金収支計算書	1
令和元年度資金収支内訳表(社会福祉事業)	2
令和元年度資金収支計算書(法人本部拠点区分)	4
令和元年度資金収支計算書(トライ工房拠点区分)	5
令和元年度資金収支計算書(ひまわり拠点区分)	7
令和元年度法人単位事業活動計算書	9
令和元年度事業活動内訳表(社会福祉事業)	10
令和元年度事業活動計算書(法人本部拠点区分)	11
令和元年度事業活動計算書(トライ工房拠点区分)	12
令和元年度事業活動計算書(ひまわり拠点区分)	14
法人単位貸借対照表	16
貸借対照表内訳表(社会福祉事業)	18
貸借対照表(法人本部拠点区分)	20
貸借対照表(トライ工房拠点区分)	22
貸借対照表(ひまわり拠点区分)	24
計算書類に対する注記(法人単位)	26
計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)	28
計算書類に対する注記(トライ工房拠点区分)	30
計算書類に対する注記(ひまわり拠点区分)	32
財産目録	34

〈参考資料〉

令和元年度決算による社会福祉充実算額の算定表	36
------------------------	----

法人単位資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 就労支援事業収入	4,100,000	3,686,863	413,137	
	入 障害福祉サービス等事業収入	54,181,000	57,055,480	△2,874,480	
	経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	受取利息配当金収入	5,000	427	4,573	
	その他の収入	320,000	183,070	136,930	
	事業活動収入計(1)	58,656,000	60,930,840	△2,274,840	
	支 人件費支出	43,047,476	40,659,799	2,387,677	
	事業費支出	3,160,570	2,474,118	686,452	
	事務費支出	7,905,954	6,461,877	1,444,077	
	就労支援事業支出	4,100,000	3,679,111	420,889	
	支払利息支出	6,000	5,100	900	
事業活動支出計(2)		58,220,000	53,280,005	4,939,995	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		436,000	7,650,835	△7,214,835	
施設整備等による収支	収				
	入 施設整備等収入計(4)				
	支 設備資金借入金元金償還支出	600,000	600,000		
	出 固定資産取得支出	2,000,000	1,450,000	550,000	
	施設整備等支出計(5)	2,600,000	2,050,000	550,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,600,000	△2,050,000	△550,000	
その他の活動による収支	収				
	入 その他の活動収入計(7)				
	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,164,000	5,600,835	△7,764,835	
前期末支払資金残高(12)		34,163,391	34,163,391		
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,999,391	39,764,226	△7,764,835	

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		3,686,863		3,686,863
	障害福祉サービス等事業収入		31,016,230	26,039,250	57,055,480
	経常経費寄附金収入	5,000			5,000
	受取利息配当金収入	103	170	154	427
	その他の収入	15,500	101,360	66,210	183,070
	事業活動収入計(1)	20,603	34,804,623	26,105,614	60,930,840
	支出				
	人件費支出		21,700,207	18,959,592	40,659,799
	事業費支出		1,886,932	587,186	2,474,118
	事務費支出	137,222	4,071,109	2,253,546	6,461,877
	就労支援事業支出		3,679,111		3,679,111
	支払利息支出	5,100			5,100
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	142,322	31,337,359	21,800,324	53,280,005
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△121,719	3,467,264	4,305,290	7,650,835
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	600,000			600,000
	固定資産取得支出		1,450,000		1,450,000
	施設整備等支出計(5)	600,000	1,450,000		2,050,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△600,000	△1,450,000		△2,050,000
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	605,100			605,100
	その他の活動収入計(7)	605,100			605,100
	支出				
	拠点区分間繰入金支出			605,100	605,100
	その他の活動支出計(8)			605,100	605,100
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	605,100		△605,100	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△116,619	2,017,264	3,700,190	5,600,835
前期末支払資金残高(12)		415,422	20,346,459	13,401,510	34,163,391
当期末支払資金残高(11)+(12)		298,803	22,363,723	17,101,700	39,764,226

資金収支内訳表

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入		3,686,863	
		障害福祉サービス等事業収入		57,055,480	
		経常経費寄附金収入		5,000	
		受取利息配当金収入		427	
		その他の収入		183,070	
		事業活動収入計(1)		60,930,840	
	支出	人件費支出		40,659,799	
		事業費支出		2,474,118	
		事務費支出		6,461,877	
		就労支援事業支出		3,679,111	
		支払利息支出		5,100	
		事業活動支出計(2)		53,280,005	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,650,835	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出		600,000	
		固定資産取得支出		1,450,000	
		施設整備等支出計(5)		2,050,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,050,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	△605,100		
		その他の活動収入計(7)	△605,100		
	支出	拠点区分間繰入金支出	△605,100		
		その他の活動支出計(8)	△605,100		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,600,835	
		前期末支払資金残高(12)		34,163,391	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		39,764,226	

資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	収入 受取利息配当金収入	1,000	103	897	
	収入 その他の収入	20,000	15,500	4,500	
	収入 受入研修費収入	20,000	15,500	4,500	
	事業活動収入計 (1)	71,000	20,603	50,397	
	支出 事務費支出	235,000	137,222	97,778	
	支出 旅費交通費支出	99,000	72,000	27,000	
	支出 事務消耗品費支出	20,000		20,000	
	支出 印刷製本費支出	8,000		8,000	
	支出 通信運搬費支出	5,000	4,200	800	
	支出 会議費支出	10,000	7,050	2,950	
	支出 手数料支出	40,000	972	39,028	
	支出 渉外費支出	53,000	53,000		
	支出 支払利息支出	6,000	5,100	900	
	事業活動支出計 (2)	241,000	142,322	98,678	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△170,000	△121,719	△48,281	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計 (4)				
	支出 設備資金借入金元金償還支出	600,000	600,000		
	施設整備等支出計 (5)	600,000	600,000		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△600,000	△600,000		
その他の活動による収支	収入 拠点区分間繰入金収入	606,000	605,100	900	
	収入 その他の活動収入計 (7)	606,000	605,100	900	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	606,000	605,100	900	
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△164,000	△116,619	△47,381	
	前期末支払資金残高 (12)	415,422	415,422		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	251,422	298,803	△47,381	

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライエ屋

資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,100,000	3,686,863	413,137	
	就労支援事業収入	4,100,000	3,686,863	413,137	
	請負事業収入	3,800,000	3,480,093	319,907	
	自主製品事業収入	300,000	206,770	93,230	
	障害福祉サービス等事業収入	30,120,000	31,016,230	△896,230	
	自立支援給付費収入	30,000,000	30,777,999	△777,999	
	訓練等給付費収入	30,000,000	30,777,999	△777,999	
	利用者負担金収入	40,000	78,231	△38,231	
	その他の事業収入	80,000	160,000	△80,000	
	その他の事業収入	80,000	160,000	△80,000	
	受取利息配当金収入	1,000	170	830	
	その他の収入	140,000	101,360	38,640	
	雑収入	140,000	101,360	38,640	
	事業活動収入計(1)	34,361,000	34,804,623	△443,623	
	支出				
	人件費支出	23,163,476	21,700,207	1,463,269	
	職員給料支出	11,915,923	10,493,794	1,422,129	
	職員賞与支出	4,714,553	4,714,553		
	非常勤職員給与支出	3,357,000	3,315,680	41,320	
	退職給付支出	358,000	356,000	2,000	
	法定福利費支出	2,818,000	2,820,180	△2,180	
	事業費支出	2,470,187	1,886,932	583,255	
	給食費支出	1,382,294	1,026,630	355,664	
	教養娯楽費支出	100,100	94,750	5,350	
	消耗器具備品費支出	280,453	280,453		
	保険料支出	1,000		1,000	
	教育指導費支出	62,340	14,620	47,720	
	車両費支出	619,000	445,479	173,521	
	報償費	25,000	25,000		
	事務費支出	4,627,337	4,071,109	556,228	
	福利厚生費支出	72,000	64,152	7,848	
	旅費交通費支出	25,000	5,500	19,500	
	研修研究費支出	40,000		40,000	
	事務消耗品費支出	193,777	114,835	78,942	
	印刷製本費支出	254,737	156,018	98,719	
	水道光熱費支出	564,000	522,990	41,010	
	燃料費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	211,000	211,000		
	通信運搬費支出	170,000	127,371	42,629	
	会議費支出	5,000	2,688	2,312	
	広報費支出	4,000		4,000	
	業務委託費支出	390,000	318,081	71,919	
	手数料支出	198,000	189,211	8,789	
	保険料支出	395,560	395,560		
	賃借料支出	1,699,263	1,699,263		
	土地・建物賃借料支出	145,000	120,000	25,000	
	保守料支出	200,000	95,690	104,310	
	諸会費支出	55,000	48,750	6,250	
	就労支援事業支出	4,100,000	3,679,111	420,889	
	請負事業支出	3,800,000	3,480,093	319,907	
	労務費	3,800,000	3,480,093	319,907	
	自主製品事業支出	300,000	199,018	100,982	
	材料費	100,000	26,909	73,091	
	労務費	200,000	172,109	27,891	
	事業活動支出計(2)	34,361,000	31,337,359	3,023,641	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,467,264	△3,467,264	
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,000,000	1,450,000	550,000	
支出	車両運搬具取得支出	2,000,000	1,450,000	550,000	

資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる収支					
	施設整備等支出計(5)	2,000,000	1,450,000	550,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,000,000	△1,450,000	△550,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,000,000	2,017,264	△4,017,264	
前期末支払資金残高(12)		20,346,459	20,346,459		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,346,459	22,363,723	△4,017,264	

資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	24,061,000	26,039,250	△1,978,250	
	自立支援給付費収入	3,500,000	5,459,850	△1,959,850	
	計画相談支援給付費収入	3,500,000	5,459,850	△1,959,850	
	受託事業収入	20,511,000	20,511,000		
	認定調査受託料収入	50,000	68,400	△18,400	
	受取利息配当金収入	3,000	154	2,846	
	その他の収入	160,000	66,210	93,790	
	雑収入	160,000	66,210	93,790	
	事業活動収入計(1)	24,224,000	26,105,614	△1,881,614	
	支出				
	人件費支出	19,884,000	18,959,592	924,408	
	職員給料支出	11,748,000	11,622,167	125,833	
	職員賞与支出	3,620,560	3,619,031	1,529	
	非常勤職員給与支出	1,657,000	864,382	792,618	
	退職給付支出	358,500	356,000	2,500	
	法定福利費支出	2,499,940	2,498,012	1,928	
	事業費支出	690,383	587,186	103,197	
	給食費支出	166,550	128,660	37,890	
	教養娯楽費支出	250,000	242,923	7,077	
	消耗器具備品費支出	1,400	1,392	8	
	保険料支出	5,250	2,500	2,750	
	車輛費支出	174,183	136,711	37,472	
	報償費	93,000	75,000	18,000	
	事務費支出	3,043,617	2,253,546	790,071	
	福利厚生費支出	98,628	95,941	2,687	
	旅費交通費支出	23,000	11,720	11,280	
	研修研究費支出	76,098	16,700	59,398	
	事務消耗品費支出	328,810	327,179	1,631	
	印刷製本費支出	146,890	102,015	44,875	
	水道光熱費支出	676,700	571,738	104,962	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	90,000		90,000	
	通信運搬費支出	430,874	301,253	129,621	
	会議費支出	10,000	8,353	1,647	
	業務委託費支出	180,640	103,633	77,007	
	手数料支出	196,100	125,048	71,052	
	保険料支出	130,900	69,880	61,020	
	賃借料支出	574,277	449,636	124,641	
	保守料支出	48,700	48,700		
	諸会費支出	22,000	21,750	250	
	事業活動支出計(2)	23,618,000	21,800,324	1,817,676	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	606,000	4,305,290	△3,699,290	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による	拠点区分間繰入金支出	606,000	605,100	900	
	支出				

資金収支計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支					
	その他の活動支出計(8)	606,000	605,100	900	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△606,000	△605,100	△900	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			3,700,190	△3,700,190	
前期末支払資金残高(12)		13,401,510	13,401,510		
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,401,510	17,101,700	△3,700,190	

法人単位事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	3,686,863	2,418,580	1,268,283
	障害福祉サービス等事業収益	57,055,480	54,680,740	2,374,740
	経常経費寄附金収益	5,000	35,000	△30,000
	サービス活動収益計(1)	60,747,343	57,134,320	3,613,023
	費用			
	人件費	40,659,799	44,969,045	△4,309,246
	事業費	2,474,118	2,358,173	115,945
	事務費	6,461,877	6,836,693	△374,816
	就労支援事業費用	3,679,111	2,418,594	1,260,517
	減価償却費	2,776,723	2,524,770	251,953
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△623,339	△635,133	11,794
	サービス活動費用計(2)	55,428,289	58,472,142	△3,043,853
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,319,054	△1,337,822	6,656,876
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	427	509	△82
	その他のサービス活動外収益	183,070	254,374	△71,304
	サービス活動外収益計(4)	183,497	254,883	△71,386
	費用			
	支払利息	5,100	15,300	△10,200
繰越活動増減差額の部	サービス活動外費用計(5)	5,100	15,300	△10,200
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	178,397	239,583	△61,186
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,497,451	△1,098,239	6,595,690
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,497,451	△1,098,239	6,595,690
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	47,379,738	48,477,977	△1,098,239
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,877,189	47,379,738	5,497,451
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	52,877,189	47,379,738	5,497,451

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業	地域活動支援センター	合計	内訳取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益		3,686,863		3,686,863		3,686,863
	益 障害福祉サービス等事業収益		31,016,230	26,039,250	57,055,480		57,055,480
	その他の事業収益						
	〇〇収益						
	経常経費寄附金収益	5,000			5,000		5,000
	その他の収益						
	サービス活動収益計(1)	5,000	34,703,093	26,039,250	60,747,343		60,747,343
	費 人件費		21,700,207	18,959,592	40,659,799		40,659,799
	事業費		1,886,932	587,186	2,474,118		2,474,118
	事務費	137,222	4,071,109	2,253,546	6,461,877		6,461,877
	就労支援事業費用		3,679,111		3,679,111		3,679,111
	〇〇費用						
	利用者負担軽減額						
	減価償却費	1,430,437	1,299,393	46,893	2,776,723		2,776,723
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△16,555		△623,339		△623,339
	徴収不能額						
	徴収不能引当金繰入						
	その他の費用						
	サービス活動費用計(2)	960,875	32,620,197	21,847,217	55,428,289		55,428,289
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△955,875	2,082,896	4,192,033	5,319,054		5,319,054
	収 借入金利息補助金収益						
	益 受取利息配当金収益	103	170	154	427		427
	有価証券評価益						
	有価証券売却益						
	投資有価証券評価益						
	投資有価証券売却益						
	その他のサービス活動外収益	15,500	101,360	66,210	183,070		183,070
	サービス活動外収益計(4)	15,603	101,530	66,364	183,497		183,497
特別増減の部	費 支払利息	5,100			5,100		5,100
	有価証券評価損						
	有価証券売却損						
	投資有価証券評価損						
	投資有価証券売却損						
	その他のサービス活動外費用						
	サービス活動外費用計(5)	5,100			5,100		5,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,503	101,530	66,364	178,397		178,397
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△945,372	2,184,426	4,258,397	5,497,451		5,497,451
	収 施設整備等補助金収益						
	益 施設整備等寄附金収益						
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益						
	固定資産受贈額						
	固定資産売却益						
	事業区分間繰入金収益						
	拠点区分間繰入金収益	605,100			605,100	△605,100	
	事業区分間固定資産移管収益						
	拠点区分間固定資産移管収益						
	その他の特別収益						
	特別収益計(8)	605,100			605,100	△605,100	
繰越活動増減差額の部	費 基本金組入額						
	資産評価損						
	固定資産売却損・処分損						
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)						
	国庫補助金等特別積立金積立額						
	災害損失						
	事業区分間繰入金費用						
	拠点区分間繰入金費用			605,100	605,100	△605,100	
	事業区分間固定資産移管費用						
	拠点区分間固定資産移管費用						
	その他の特別損失						
	特別費用計(9)			605,100	605,100	△605,100	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	605,100		△605,100			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△340,272	2,184,426	3,653,297	5,497,451		5,497,451
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,699,937	22,048,283	13,631,518	47,379,738		47,379,738
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,359,665	24,232,709	17,284,815	52,877,189		52,877,189
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,359,665	24,232,709	17,284,815	52,877,189		52,877,189

事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 経常経費寄附金収益	5,000	35,000	△30,000
	サービス活動収益計(1)	5,000	35,000	△30,000
	費用 事務費	137,222	121,800	15,422
	旅費交通費	72,000	78,000	△6,000
	通信運搬費	4,200		4,200
	会議費	7,050	8,100	△1,050
	手数料	972	32,700	△31,728
	渉外費	53,000	3,000	50,000
	減価償却費	1,430,437	1,430,437	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△606,784	
サービス活動費用計(2)		960,875	945,453	15,422
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△955,875	△910,453	△45,422
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	103	204	△101
	その他のサービス活動外収益	15,500	27,000	△11,500
	受入研修費収益	15,500	27,000	△11,500
	サービス活動外収益計(4)	15,603	27,204	△11,601
費用	支払利息	5,100	15,300	△10,200
	サービス活動外費用計(5)	5,100	15,300	△10,200
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,503	11,904	△1,401
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△945,372	△898,549	△46,823
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	605,100	615,300	△10,200
	特別収益計(8)	605,100	615,300	△10,200
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		605,100	615,300	△10,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△340,272	△283,249	△57,023
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,699,937	11,983,186	△283,249
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,359,665	11,699,937	△340,272
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,359,665	11,699,937	△340,272

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	3,686,863	2,418,580	1,268,283
	就労支援事業収益	3,686,863	2,418,580	1,268,283
	請負事業収益	3,480,093	2,197,900	1,282,193
	自主製品事業収益	206,770	220,680	△13,910
	障害福祉サービス等事業収益	31,016,230	28,575,050	2,441,180
	自立支援給付費収益	30,777,999	28,564,034	2,213,965
	訓練等給付費収益	30,777,999	28,564,034	2,213,965
	利用者負担金収益	78,231	11,016	67,215
	その他の事業収益	160,000		160,000
	サービス活動収益計(1)	34,703,093	30,993,630	3,709,463
	費用			
	人件費	21,700,207	25,133,054	△3,432,847
	職員給料	10,493,794	14,060,493	△3,566,699
	職員賞与	4,714,553	5,047,933	△333,380
	非常勤職員給与	3,315,680	2,093,355	1,222,325
	退職給付費用	356,000	534,000	△178,000
	法定福利費	2,820,180	3,397,273	△577,093
	事業費	1,886,932	1,836,004	50,928
	給食費	1,026,630	1,099,570	△72,940
	教養娯楽費	94,750	79,323	15,427
	消耗器具備品費	280,453	19,791	260,662
	教育指導費	14,620	58,230	△43,610
	車両費	445,479	515,090	△69,611
	報償費	25,000	64,000	△39,000
	事務費	4,071,109	4,248,856	△177,747
	福利厚生費	64,152	72,022	△7,870
	旅費交通費	5,500	15,000	△9,500
	研修研究費		10,000	△10,000
	事務消耗品費	114,835	139,834	△24,999
	印刷製本費	156,018	153,146	2,872
	水道光熱費	522,990	531,055	△8,065
	修繕費	211,000	169,700	41,300
	通信運搬費	127,371	132,019	△4,648
	会議費	2,688	2,663	25
	業務委託費	318,081	140,197	177,884
	手数料	189,211	154,719	34,492
	保険料	395,560	426,440	△30,880
	賃借料	1,699,263	1,983,851	△284,588
	土地・建物賃借料	120,000	144,000	△24,000
	租税公課		32,800	△32,800
	保守料	95,690	96,660	△970
	諸会費	48,750	44,750	4,000
	就労支援事業費用	3,679,111	2,418,594	1,260,517
	請負事業費用	3,480,093	2,197,915	1,282,178
	労務費	3,480,093	2,197,915	1,282,178
	自主製品事業費用	199,018	220,679	△21,661
	材料費	26,909	75,572	△48,663
	労務費	172,109	145,107	27,002
	減価償却費	1,299,393	1,047,440	251,953
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,555	△28,349	11,794
	サービス活動費用計(2)	32,620,197	34,655,599	△2,035,402
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,082,896	△3,661,969	5,744,865

事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	170	183	△13
	その他のサービス活動外収益	101,360	146,764	△45,404
	雑収益	101,360	146,764	△45,404
	サービス活動外収益計(4)	101,530	146,947	△45,417
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	101,530	146,947	△45,417
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,184,426	△3,515,022	5,699,448
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,184,426	△3,515,022	5,699,448
	前期繰越活動増減差額(12)	22,048,283	25,563,305	△3,515,022
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,232,709	22,048,283	2,184,426
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,232,709	22,048,283	2,184,426

事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	26,039,250	26,105,690	△66,440
	自立支援給付費収益	5,459,850	5,518,090	△58,240
	計画相談支援給付費収益	5,459,850	5,518,090	△58,240
	受託事業収益	20,511,000	20,511,000	
	認定調査受託料事業収益	68,400	76,600	△8,200
	サービス活動収益計(1)	26,039,250	26,105,690	△66,440
	費用			
	人件費	18,959,592	19,835,991	△876,399
	職員給料	11,622,167	11,514,807	107,360
	職員賞与	3,619,031	3,517,587	101,444
	非常勤職員給与	864,382	1,710,173	△845,791
	退職給付費用	356,000	356,000	
	法定福利費	2,498,012	2,737,424	△239,412
	事業費	587,186	522,169	65,017
	給食費	128,660	129,222	△562
	教養娯楽費	242,923	172,013	70,910
	消耗器具備品費	1,392	54,021	△52,629
	保険料	2,500	1,000	1,500
	車両費	136,711	82,913	53,798
	報償費	75,000	83,000	△8,000
	事務費	2,253,546	2,466,037	△212,491
	福利厚生費	95,941	72,846	23,095
	旅費交通費	11,720	35,790	△24,070
	研修研究費	16,700	13,000	3,700
	事務消耗品費	327,179	164,039	163,140
	印刷製本費	102,015	151,203	△49,188
	水道光熱費	571,738	586,640	△14,902
	修繕費		121,500	△121,500
	通信運搬費	301,253	303,716	△2,463
	会議費	8,353	9,820	△1,467
	業務委託費	103,633	107,662	△4,029
	手数料	125,048	98,715	26,333
	保険料	69,880	68,530	1,350
	賃借料	449,636	664,094	△214,458
	保守料	48,700	51,732	△3,032
	諸会費	21,750	16,750	5,000
	減価償却費	46,893	46,893	
	サービス活動費用計(2)	21,847,217	22,871,090	△1,023,873
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,192,033	3,234,600	957,433
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	154	122	32
	その他のサービス活動外収益	66,210	80,610	△14,400
	雑収益	66,210	80,610	△14,400
	サービス活動外収益計(4)	66,364	80,732	△14,368
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66,364	80,732	△14,368
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,258,397	3,315,332	943,065
特 収				

事業活動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	605,100	615,300	△10,200
		特別費用計(9)	605,100	615,300	△10,200
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△605,100	△615,300	10,200
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,653,297	2,700,032	953,265
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	13,631,518	10,931,486	2,700,032
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,284,815	13,631,518	3,653,297
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)			
		その他の積立金積立額			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,284,815	13,631,518	3,653,297

法人単位貸借対照表

（令和 2年 3月31日現在）

（単位：円）

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	36,904,703	31,137,844	5,766,859
	事業未収金	6,447,175	5,490,789	956,386
	流動資産 合計	43,351,878	36,628,633	6,723,245
固定資産	基本財産			
	土地	5,700,063	5,700,063	
	建物	13,527,494	14,946,119	△1,418,625
	定期預金	1,000,000	1,000,000	
	基本財産 合計	20,227,557	21,646,182	△1,418,625
	その他の固定資産			
	建物	1	1	
	車輛運搬具	1,117,710	753,959	363,751
	器具及び備品	968,529	1,240,378	△271,849
	権利	229,320	229,320	
	その他の固定資産 合計	2,315,560	2,223,658	91,902
固定資産 合計		22,543,117	23,869,840	△1,326,723
資産の部合計		65,894,995	60,498,473	5,396,522

法人単位貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金	3,489,636	2,465,242	1,024,394
	1年以内返済予定設備資金借入金		600,000	△600,000
	職員預り金	98,016		98,016
	流動負債 合計	3,587,652	3,065,242	522,410
	負債の部合計	3,587,652	3,065,242	522,410
基金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金 合計	1,000,000	1,000,000	
国特				
庫別				
補積				
助立				
金				
等	国庫補助金等特別積立金 合計	8,430,154	9,053,493	△623,339
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	5,497,451	△1,098,239	6,595,690
	次期繰越活動増減差額 合計	52,877,189	47,379,738	5,497,451
	純資産の部合計	62,307,343	57,433,231	4,874,112
	負債及び純資産の部合計	65,894,995	60,498,473	5,396,522

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						
現金預金	298,803	28,582,117	17,550,958	46,431,878	△3,080,000	43,351,878
事業未収金	298,803	20,001,622	16,604,278	36,904,703		36,904,703
拠点区分間貸付金		5,500,495	946,680	6,447,175		6,447,175
		3,080,000		3,080,000	△3,080,000	
固定資産						
基本財産	20,261,696	1,945,426	335,995	22,543,117		22,543,117
土地	20,227,557			20,227,557		20,227,557
建物	5,700,063			5,700,063		5,700,063
	13,527,494			13,527,494		13,527,494
定期預金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	34,139	1,945,426	335,995	2,315,560		2,315,560
建物	1			1		1
車輛運搬具		1,117,710		1,117,710		1,117,710
器具及び備品	34,138	751,276	183,115	968,529		968,529
権利		76,440	152,880	229,320		229,320
資産の部合計	20,560,499	30,527,543	17,886,953	68,974,995	△3,080,000	65,894,995

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

2頁

勘定科目	法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債						
事業未払金		6,218,394	449,258	6,667,652	△3,080,000	3,587,652
職員預り金		3,138,394	351,242	3,489,636		3,489,636
			98,016	98,016		98,016
拠点区分間借入金		3,080,000		3,080,000	△3,080,000	
負債の部合計		6,218,394	449,258	6,667,652	△3,080,000	3,587,652
基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
第一号基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金	8,200,834	76,440	152,880	8,430,154		8,430,154
次期繰越活動増減差額	11,359,665	24,232,709	17,284,815	52,877,189		52,877,189
(うち当期活動増減差額)	△340,272	2,184,426	3,653,297	5,497,451		5,497,451
純資産の部合計	20,560,499	24,309,149	17,437,695	62,307,343		62,307,343
負債及び純資産の部合計	20,560,499	30,527,543	17,886,953	68,974,995	△3,080,000	65,894,995

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流資	現金預金	298,803	416,622	△117,819
動産	流動資産 合計	298,803	416,622	△117,819
固 定 資 産	基 本 財 産			
	土地	5,700,063	5,700,063	
	建物	13,527,494	14,946,119	△1,418,625
	定期預金	1,000,000	1,000,000	
	基本財産 合計	20,227,557	21,646,182	△1,418,625
	そ固 の定 他資 の産			
	建物	1	1	
	器具及び備品	34,138	45,950	△11,812
	その他の固定資産 合計	34,139	45,951	△11,812
	固定資産 合計	20,261,696	21,692,133	△1,430,437
	資産の部合計	20,560,499	22,108,755	△1,548,256

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流負 動債	事業未払金		1,200	△1,200
	1年以内返済予定設備資金借入金		600,000	△600,000
	流動負債 合計		601,200	△601,200
	負債の部合計		601,200	△601,200
基金 本	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金 合計	1,000,000	1,000,000	
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	8,200,834	8,807,618	△606,784
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	△340,272	△283,249	△57,023
	次期繰越活動増減差額 合計	11,359,665	11,699,937	△340,272
	純資産の部合計	20,560,499	21,507,555	△947,056
	負債及び純資産の部合計	20,560,499	22,108,755	△1,548,256

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部					
項目	内訳		当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金		20,001,622	17,990,995	2,010,627
	事業未収金		5,500,495	4,518,639	981,856
	拠点区分間貸付金		3,080,000	3,080,000	
	流動資産 合計		28,582,117	25,589,634	2,992,483
固定資産	そ固	車輛運搬具	1,117,710	753,959	363,751
	の定	器具及び備品	751,276	964,420	△213,144
	他資	権利	76,440	76,440	
	の産	その他の固定資産 合計	1,945,426	1,794,819	150,607
	固定資産 合計		1,945,426	1,794,819	150,607
資産の部合計			30,527,543	27,384,453	3,143,090

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流負	事業未払金	3,138,394	2,163,175	975,219
動債	拠点区分間借入金	3,080,000	3,080,000	
	流動負債 合計	6,218,394	5,243,175	975,219
	負債の部合計	6,218,394	5,243,175	975,219
国特				
庫別				
補積				
助立				
基金				
等	国庫補助金等特別積立金 合計	76,440	92,995	△16,555
次動	(うち当期活動増減差額)	2,184,426	△3,515,022	5,699,448
期増				
繰減				
越差				
活額	次期繰越活動増減差額 合計	24,232,709	22,048,283	2,184,426
	純資産の部合計	24,309,149	22,141,278	2,167,871
	負債及び純資産の部合計	30,527,543	27,384,453	3,143,090

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	16,604,278	12,730,227	3,874,051
	事業未収金	946,680	972,150	△25,470
	流動資産 合計	17,550,958	13,702,377	3,848,581
固定資産	そ固 器具及び備品	183,115	230,008	△46,893
	の定 権利	152,880	152,880	
	他資			
	の産 その他の固定資産 合計	335,995	382,888	△46,893
	固定資産 合計	335,995	382,888	△46,893
資産の部合計		17,886,953	14,085,265	3,801,688

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金	351,242	300,867	50,375
	職員預り金	98,016		98,016
	流動負債 合計	449,258	300,867	148,391
負債の部合計		449,258	300,867	148,391
国特 庫別 補積 助立 基金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	152,880	152,880	
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	3,653,297	2,700,032	953,265
	次期繰越活動増減差額 合計	17,284,815	13,631,518	3,653,297
純資産の部合計		17,437,695	13,784,398	3,653,297
負債及び純資産の部合計		17,886,953	14,085,265	3,801,688

計算書類に対する注記（法人単位）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

- (1) 法人単位の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人単位の事業区分別計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※ 公益事業及び収益事業未実施のため省略
- (3) 事業区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型事業」
 - 「自立訓練（生活訓練）事業」
 - 「ボランティア活動支援事業」
 - ウ 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援事業」
 - 「地域活動支援センター事業」
 - 「地域活動支援センター機能強化事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	14,946,119		1,418,625	13,527,494
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	21,646,182		1,418,625	20,227,557

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	12,734,143	13,527,494
建物	270,900	270,899	1
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	4,740,000	3,622,290	1,117,710
器具及び備品	9,615,869	8,647,340	968,529
権利	229,320		229,320
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	46,817,789	25,274,672	21,543,117

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成する法人本部拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

- (1) 法人本部拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 法人本部拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 法人本部拠点区分事業におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	14,946,119		1,418,625	13,527,494
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	21,646,182		1,418,625	20,227,557

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	12,734,143	13,527,494
建物	270,900	270,899	1
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	784,350	750,212	34,138
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
			0
合計	33,016,950	13,755,254	19,261,696

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（トライ工房拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するトライ工房拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) トライ工房拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) トライ工房拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3①)

(3) トライ工房拠点区分事業におけるサービス区分の内容

① 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）

- ア 「就労継続支援B型事業」
- イ 「自立訓練（生活訓練）事業」
- ウ 「ボランティア活動支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	4,740,000	3,622,290	1,117,710
器具及び備品	6,580,274	5,828,998	751,276
権利	76,440		76,440
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	11,396,714	9,451,288	1,945,426

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するひまわり拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) ひまわり拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) ひまわり拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3①)

(3) ひまわり拠点区分事業におけるサービス区分の内容

- ① 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援事業」
 - 「地域活動支援センター事業」
 - 「地域活動支援センター機能強化事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位；円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	2, 251, 245	2, 068, 130	183, 115
権利	152, 880		152, 880
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	2, 404, 125	2, 068, 130	335, 995

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目								
1 資産の部	1 流動資産	現金	現金	場所・物量等	取得年度	使用目的等	減価償却 累計額	
		現金 預金	現金	—	—	—		0
			法人本部(いなば農協本店)	—	運転資金として	—		298,803
			トライ工房(いなば農協本店)	—	運転資金として	—		20,001,622
		ひまわり(いなば農協本店)	—	運転資金として	—	16,604,278		
	現金の計						36,904,703	
	現金預金の計							36,904,703
	事業未収金		トライ工房	—	3月分訓練等給付費収入ほか	—	5,500,495	
			ひまわり	—	3月分計画相談支援給付費収入ほか	—	946,680	
		事業未収金の計						6,447,175
流動資産合計								43,351,878
2 固定資産	(1) 基本財産	土地	小矢部市道生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(施設の敷地)	5,700,063	5,700,063	
			土地の計					5,700,063
	建物		小矢部市道生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(事務所)	1,521,329	775,622	
			小矢部市道生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(車庫)	278,608	190,089	
			小矢部市道生1476	H21年度	第2種社会福祉事業に使用(第2作業室増築)	15,267,000	6,465,574	
			小矢部市道生1476	H23年度	第2種社会福祉事業に使用(建物附属設備大規模改修)	7,423,500	4,620,506	
			小矢部市道生1476	H26年度	第2種社会福祉事業に使用(第1作業室増築)	1,771,200	682,352	
			建物の計					26,261,637
	定期預金		法人本部(いなば農協本店)	—	—	—	1,000,000	
		定期預金の計						1,000,000
		基本財産合計						
	(2) その他の 固定資産	建物		小矢部市道生1476	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(火災報知装置)	270,900	270,899
				建物の計				
		車輛運搬 具		トライ工房(トヨタ:ノア)	H27年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	3,290,000	3,289,999
				トライ工房(トヨタ:ノア2)	R1年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	1,450,000	332,291
				車輛運搬具の計				
								1,117,710

貸借対照表科目			場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
1 資産の部 (続き)	2 固定資産 (続き)	(2) その他の 固定資産 (続き)	器具及び 備品		H12年度	第2種社会福祉事業に使用(耐火キャビネットほか1件)	395,850	361,714	34,136
					H13年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウス)	609,000	608,999	1
					H14年度	第2種社会福祉事業に使用(壁面収納庫ほか1件)	472,500	472,498	2
					H15年度	第2種社会福祉事業に使用(卓球台ほか1件)	388,500	388,498	2
					H15年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコンほか3件)	885,150	885,146	4
					H16年度	第2種社会福祉事業に使用(パソコンほか8件)	1,430,000	1,429,991	9
					H16年度	第2種社会福祉事業に使用(液晶プロジェクターほか3件)	1,195,245	1,195,241	4
					H17年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウスほか2件)	1,169,700	1,169,697	3
					H17年度	第2種社会福祉事業に使用(簡易ステージほか1件)	450,750	450,748	2
					H18年度	第2種社会福祉事業に使用(名刺印刷機ほか2件)	836,724	836,721	3
					H19年度	第2種社会福祉事業に使用(シュレッダーほか1件)	324,450	324,448	2
					H29年度	第2種社会福祉事業に使用(防犯カメラ設備、電話設備)	1,177,200	425,946	751,254
					H29年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコン)	280,800	97,693	183,107
						器具及び備品の計		968,529	968,529
						権利			
						その他の固定資産合計			2,315,560
			固定資産合計			22,543,117			
		資産合計			65,894,995				
2 負債の部	1 流動負債	事業未払金	法人本部	—	—	—	—	0	
			トライ工房	—	—	—	—	3,138,394	
			ひまわり	—	—	—	—	351,242	
				事業未払金の計				3,489,636	
			法人本部	—	—	—	—	0	
		1年以内返済予定設備資金借入金		1年以内返済予定設備資金借入金の計				0	
		職員預り金	—	—	—	—	—	98,016	
			職員預り金の計				98,016		
			流動負債合計				3,587,652		
	2 固定負債	設備資金借入金	法人本部	—	—	—	—	0	
			設備資金借入金の計				0		
			固定負債合計				0		
	負債合計				3,587,652				
	差引純資産				62,307,343				

令和元年度決算による社会福祉充実残額の算定表

(単位：円)

算定の対象項目			令和元年度 決算金額	備考	
活用 可能 な財 産		① 資 産	65,894,995		
		② 負 債	3,587,652		
		③ 基本金	1,000,000		
		④ 国庫補助金等特別積立金	8,430,154		
		⑤ 活用可能な財産 (①-②-③-④)	52,877,189		
通常算定	社会福祉事業に活用する不動産等	不動産等の価額	⑥ 基本財産：土地	5,700,063	全額が控除対象財産
			⑦ 基本財産：建物	13,527,494	全額が控除対象財産
			⑧ 基本財産：定期預金	1,000,000	全額が控除対象財産
			⑨ その他の固定資産：建物	1	全額が控除対象財産
			⑩ その他の固定資産：車両運搬具	1,117,710	全額が控除対象財産
			⑪ その他の固定資産：器具備品	968,529	全額が控除対象財産
			⑫ その他の固定資産：権利	229,320	全額が控除対象財産
		⑬ 不動産等の価額の計 (⑥~⑫)	22,543,117		
	対応負債等	⑭ 1年以内返済予定設備資金借入金	0		
		⑮ 設備資金借入金	0		
		⑯ 対応基本金 (③)	1,000,000		
		⑰ 国庫補助金等特別積立金 (④)	8,430,154		
		⑱ 不動産等価額からの控除額の計 (⑭+⑮+⑯+⑰)	9,430,154		
	⑲ 社会福祉事業に活用する不動産等の計 (⑬-⑱)		13,112,963		
	再取得に必要な財産	建替費用	⑳ 建物に係る減価償却累計額	8,113,637	
			㉑ 建築単価等上昇率 (デフレーター)	0.995~1.117	建築年度で率が異なる
			㉒ 一般的な自己資本比率	0.22	国が定めた割合
			㉓ 将来の建替に必要な費用	18,350,608	算定シートから転記
		大規模修繕	㉔ 建物に係る減価償却累計額 (㉑)	8,113,637	
			㉕ 大規模修繕に必要な費用割合	0.30	国が定めた割合
			㉖ 建物に係る貸借対照表価額	9,978,793	
			㉗ 大規模修繕に必要な費用	1,262,182	算定シートから転記
		設備更新	㉘ 車両運搬具に係る減価償却累計額	3,893,189	
			㉙ 器具及び備品に係る減価償却累計額	8,647,340	
			㉚ 設備・車両等の更新に必要な費用 (㉘+㉙)	12,540,529	
			㉛ 再取得に必要な財産の計 (㉓+㉗+㉚)	32,153,319	
	運転資金	㉜ 年間事業活動の支出		53,280,005	
		㉝ 控除できる事業活動支出 (3月分) (㉜×3/12)		13,320,001	
		㉞ 通常算定による控除対象財産の計 (㉛+㉝+㉝)		58,586,283	
	特例算定	㉟ 社会福祉事業に活用する不動産等 (㉛)		13,112,963	
		㊱ 再取得に必要な財産 (㉛)		32,153,319	
		㊲ 必要な運転資金 (3月分) (㉝)		13,320,001	
		㊳ 年間事業活動の支出 (計算の特例) (㉜)		53,280,005	特例控除
		㊴ 特例を適用する要件 (㉟+㊲)-㊳ < 0円 となること		△ 7,806,685	マイナスなので特例適用
		㊵ 特例算定による控除対象財産の計 (㉟+㊴)		66,392,968	
㊶ 最終的な社会福祉充実残額(特例を適用) (㉞-㊵-㊵) (万円単位)			△ 13,510,000	マイナスなので残額なし	